



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社ティムス 上場取引所 東
コード番号 4891 URL <https://www.tms-japan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 拓朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 剛 TEL 042(307)7480
定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	-	-	△907	-	△633	-	△660	-
2024年2月期	-	-	△943	-	△943	-	△960	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△16.38	-	△21.2	△19.2	-
2024年2月期	△26.02	-	△26.8	△25.7	-

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 -百万円 2024年2月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	3,032	2,815	92.1	69.23
2024年2月期	3,554	3,457	96.9	85.48

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,791百万円 2024年2月期 3,445百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△493	△30	0	2,922
2024年2月期	△822	△3	688	3,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の業績予想（2025年3月1日～2025年12月31日）

合理的な業績予想の策定が困難であるため2025年12月期の業績予測は記載しておりません。なお、当該理由、2025年12月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	40,330,067株	2024年2月期	40,304,367株
② 期末自己株式数	2025年2月期	10株	2024年2月期	10株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	40,318,372株	2024年2月期	36,896,144株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、前事業年度に臨床パイプラインが1本から3本に増加いたしました。当事業年度（2024年3月1日～2025年2月28日）においては、パイプラインの着実な開発進展と、社内・社外両方のソースによるパイプラインの更なる拡大に取り組んできた結果、前臨床段階のパイプラインを1つ新たに追加するに至りました。なお、臨床入りパイプラインが3本に増加していること等を踏まえ、事業開発と臨床開発分野のエキスパート人材を採用し体制強化を図りました。既存パイプラインの開発においては、2025年2月にCORXEL Pharmaceuticals Hong Kong Limited(以下「CORXEL」)(旧 Ji Xing Pharmaceuticals Hong Kong Limited)*主導にてTMS-007(JX10)の第Ⅱ相/第Ⅲ相試験が開始され、当社では日本の臨床試験開始に向けた準備を進めております。また、TMS-008においては2024年12月に第Ⅰ相臨床試験における全ての被験者への投与・観察が完了し、当事業年度終了後の2025年4月にデータ・リードアウトを行いました。このような状況を鑑み、当社では万全な体制にてTMS-007をはじめとした各パイプラインの開発に臨むべく、当事業年度終了後の2025年3月にファイナンスの実施を決定いたしました。

※Ji Xing Pharmaceuticals Hong Kong Limitedは、2024年11月より社名をCORXEL Pharmaceuticals Hong Kong Limitedに変更いたしました。

A. パイプラインの概況

①TMS-007（JX10）関連の活動

急性期脳梗塞を適応症とするTMS-007は、当社が前期第Ⅱ相臨床試験までの開発を行い、他のSMTP化合物ファミリーとともに導出した低分子化合物であり、現在はCORXELを主体として、グローバルで行う第Ⅱ相/第Ⅲ相臨床試験「ORION」が進められています。当社はTMS-007の日本における独占的な開発販売権と、日本を除く全世界における開発・販売に対するマイルストーン一時金及びロイヤリティを受領する権利を、CORXELから得ています。

TMS-007は、プラスミノーゲンの立体構造変化を介した血栓溶解による血流再建と、可溶性エポキシドヒドロラーゼ阻害を機序とする抗炎症作用に基づく虚血再灌流障害の抑制というメカニズムを併せ持っており、単剤で「血流再建」と「虚血再灌流障害抑制」の双方の治療戦略に対応する薬剤候補です。そのため、t-PA等の薬剤及び薬剤候補物質に対する優位性があると考えられます。

当社が日本国内で実施した前期第Ⅱ相臨床試験において、TMS-007は良好な結果を収めております。現在、急性期脳梗塞治療薬として認可されている唯一の血栓溶解剤t-PAには、頭蓋内出血を助長する副作用のリスクがあることが知られております。この副作用リスクを軽減するため、t-PAの使用は原則として発症後4.5時間以内に制限されています。これに対して、出血リスクが低いと想定されるTMS-007の前期第Ⅱ相臨床試験においては、発症後12時間まで（TMS-007群の平均9.5時間）被験者を組み入れました。その結果、プラセボ群では米国立衛生研究所脳卒中スケール（NIHSS）4以上の悪化を伴う症候性頭蓋内出血の発生頻度が2.6%（1/38）であったのに対して、TMS-007群では0%（0/52）であり、TMS-007の安全性が示されました。また有効性においても、生活自立度を評価するモディファイド・ランキン・スケール（mRS）のスコアのゼロ（全く症候がない）又は1（症候はあっても明らかな障害はない）への転帰率において、TMS-007は統計的な有意差を伴う有効性を示し、急性期脳梗塞のゴールド・スタンダード・エンドポイントを達成しております。

当事業年度においては、CORXELを主体として実施されている次相臨床試験開始準備に協力してまいりました。グローバル治験となる次相臨床試験については、2025年2月にCORXELによってORION（Optimizing Reperfusion to Improve Outcomes and Neurologic function）と名付けられ、第Ⅱ相/第Ⅲ相試験の開始が発表されました。当社においては、ORION試験に日本のパートナーとして参加する準備を進めております。

SMTP化合物関連の特許としては、「脳出血を治療又は予防するための薬剤及び該薬剤を用いて脳出血を治療又は予防する方法」について、2024年5月に日本で特許が成立いたしました（米国では2023年12月に特許成立）。

関連して、TMS-007の前期第Ⅱ相臨床試験に関する論文が、2024年11月に米国心臓協会（AHA: American Heart Association）/米国脳卒中協会（ASA: American Stroke Association）の発行する学術雑誌「Stroke」に掲載されました。また、2025年2月に米国ロサンゼルスで開催された「International Stroke Conference 2025」においては、CORXELがTMS-007（JX10）の発表を行いました。

②JX09関連の活動

JX09は、治療抵抗性又はコントロール不良の高血圧患者さんの治療を適応とした、経口の低分子アルドステロン合成阻害剤です。アルドステロン合成酵素阻害剤においては、アルドステロン合成酵素であるCYP11B2のみを選択的に阻害し、類似した構造を持つCYP11B1（コルチゾール合成酵素）を阻害しないことが重要と考えられ

ていますが、JX09はCYP11B2に対する高い選択性を示しており、ベスト・イン・クラスの可能性があると考えられます。

JX09について、当社は、CORXELより日本における独占的な開発販売権を許諾されています。現在、CORXELによりオーストラリアにおいて第I相臨床試験が実施されており、当社は、今後日本での臨床試験を実施することにより、グローバル治験の一翼を担う計画を検討しています。

③TMS-008関連の活動

急性腎障害及びがん悪液質を適応症と想定し開発を進めているTMS-008については、血栓溶解作用をほとんど持たず、sEH阻害による抗炎症作用を有するSMTP化合物です。炎症性疾患を標的として広範な適応症が期待できると考えられます。

当社は、CORXELよりTMS-008における特定の適応に関して、全世界における独占的な開発製造販売権の許諾を得ています。

当事業年度においては、First-in-Human試験である第I相臨床試験を開始し、健康な成人男性を対象として2024年6月19日に第1例目投与を実施、同年12月に用量5段階漸増試験の全ての被験者への投与・観察を完了いたしました。当事業年度終了後の2025年3月には薬物動態・薬物力学・安全性等について、解析・評価が完了し、同年4月にデータ・リードアウトを公表いたしました。足元では次相試験に向けた準備を開始しています。TMS-008の急性腎障害の治療に関わる用途特許については、日本（2023年10月）、中国（2023年12月）に続いて、2024年11月に米国において特許成立となりました。

④TMS-010関連の活動

脊髄損傷を適応症とし、2022年7月に北海道大学とオプション契約を締結して評価を行ってきたシーズについて、2024年7月3日に同大学との間でライセンス契約を締結し、当社のパイプラインにTMS-010として追加いたしました。当社は当該ライセンス契約により全世界における独占的な開発製造販売権を取得しております。

脊髄損傷は、運動麻痺・感覚麻痺・排尿排便障害などに至ることがある重篤な疾患ですが、未だ効果的な薬剤がない状況にあります。北海道大学で見出された当該治療薬候補化合物は、血液脳脊髄関門（BBSCB：Blood-brain spinal cord barrier）の破綻を防ぐことで、脊髄の二次損傷を抑制する神経保護作用が期待できます。

当事業年度においては、当社は、臨床試験開始に必要な非臨床試験及びGMP製造レベルの製剤の検討を進めるとともに、臨床試験計画の策定を行っています。

⑤パイプラインの拡充に関連する活動

当社は、当事業年度において、社内プログラム及び社外プログラムの2つの軸において、パイプラインの拡充を図るための研究開発活動を積極的に推進いたしました。

社内プログラムにおいては、当社がこれまでSMTP化合物の研究開発によって培った可溶性エポキシドハイドロラーゼ（sEH）阻害に関する知識と経験を活かし、AIを活用した化合物生成による阻害剤のデザインや天然物ライブラリーのスクリーニングを含む複数のアプローチを活用し、新たなsEH阻害剤の候補となる化合物の探索を行いました。その中から有望な候補化合物を取得し、当該化合物の薬理・薬効評価及び毒性試験を進めました。また、TMS-008の開発対象となる適応の追加についても検討を進めました。社外プログラムにおいては、アカデミア等の研究機関や創薬企業等の早期研究開発段階にあるプログラムの探索及び評価を継続いたしました。前述④に記載のTMS-010の他に、同じく北海道大学と独占評価を実施中のシーズについて、様々な観点からの評価活動を着実に実施しています。

B. 体制強化

当社は臨床段階にあるパイプラインの増加を受け、臨床段階の製薬企業に成長いたしました。今後の更なる成長には臨床開発の迅速な進捗、事業開発や効率よい外部のイノベーションの獲得が必要であると考えています。そのため、臨床開発および事業開発の実績を有する経験豊富な人材を獲得いたしました。臨床開発に関しては、外資系製薬企業で研究開発の責任者としてグローバル臨床開発の豊富な経験を持つとともにstartupでの経験も有する人材を、また事業開発においては、大手製薬企業および国家機関において豊富な事業開発経験を持ち、グローバルな人的ネットワークを有する人材を、それぞれ採用することができました。

以上の活動の結果、当事業年度における営業費用は、TMS-008の開発費を主とする研究開発費として621,099千円、その他の販売費及び一般管理費として286,692千円となったことから、合計で907,791千円となりました。TMS-007の臨床試験費用の計上開始が翌事業年度からとなったことに加え、TMS-008に関する臨床試験費用及びCMC関連費用に一部翌事業年度への時期ずれが生じたこと、新たなsEH阻害剤候補化合物の探索費用が抑制されたこと

等により、2024年4月12日に公表した営業費用見込みを下回る水準となりました。

これらの結果、当事業年度における営業損失は907,791千円（前事業年度は943,253千円の営業損失）、経常損失は、営業外収益として受取配当金342,613千円を計上したため633,026千円（前事業年度は943,395千円の経常損失）、当期純損失は、特別損失として固定資産の減損損失26,572千円を計上したため660,548千円（前事業年度は960,040千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績については記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ522,485千円減少し、3,032,269千円となりました。

これは主に、CORXELからの受取配当金の受け取りがあった一方で、研究開発費等の営業費用の支出があったことにより、現金及び預金が523,679千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ119,092千円増加し、216,781千円となりました。

これは主に、CORXELからの受取配当金の受け取りに伴う原権利者への特許実施料等の計上により未払金が58,081千円、TMS-008臨床試験費用等の増加に伴い委託先等への未払費用が61,132千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ641,577千円減少し、2,815,487千円となりました。

これは主に、当期純損失660,548千円を計上したことに伴い繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて523,679千円減少し、2,922,950千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、493,756千円（前事業年度は822,814千円の支出）となりました。これは主に、CORXELからの受取配当金があった一方で、TMS-008の開発をはじめとする研究開発投資を積極的におこなったことで、税引前当期純損失を659,598千円計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、30,843千円（前事業年度は3,356千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、919千円（前事業年度は688,133千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による収入によるものです。

（4）今後の見通し

当社は、現時点では上市した製品を持たず研究開発を進める先行投資の段階にあり、当社の業績は導出先からのマイルストーン収入等に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、当社は業績予想の開示を見合わせる方針としております。なお、ロイヤリティ収入等の経常的な収益を安定して見込める状況となりましたら、業績予想の開示を再開いたします。

なお、当社は、2025年2月28日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2025年5月29日開催予定の定時株主総会において、現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期を2月末日から12月31日に変更することを予定しております。

決算期変更に伴い、次期は2025年12月期となり、2025年3月1日から2025年12月31日までの10か月間となる予定です。

2025年12月期につきましては、当社は、TMS-007（JX10）についてORION試験の日本における試験を開始する他、

TMS-008をはじめとする各パイプラインの開発進展に向けて取り組むとともに、これまでの創薬研究の知見にもとづく新たなsEH阻害剤の候補となる化合物の探索、アカデミアや研究機関等の早期研究段階の創薬シーズの導入に向けた取り組みを通じ、パイプラインの拡充に向けた活動を推進してまいります。

これを踏まえ、2025年12月期の営業費用につきましては、以下のとおり見込んでおります。

- ・研究開発費は550百万円～800百万円を見込んでおります。
- ・その他の販売費及び一般管理費は260百万円～350百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,446,630	2,922,950
貯蔵品	—	405
前渡金	32,658	45,888
前払費用	17,367	13,061
未収消費税等	54,925	46,549
その他	—	240
流動資産合計	3,551,581	3,029,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,943	3,943
工具、器具及び備品	64,825	94,848
減価償却累計額	△68,769	△98,791
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	3,172	3,172
投資その他の資産合計	3,172	3,172
固定資産合計	3,172	3,172
資産合計	3,554,754	3,032,269
負債の部		
流動負債		
未払金	32,853	90,935
未払費用	39,206	100,338
未払法人税等	14,195	12,201
賞与引当金	2,956	4,200
その他	8,478	9,106
流動負債合計	97,689	216,781
負債合計	97,689	216,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,506,650	1,510,203
資本剰余金		
資本準備金	1,756,149	1,759,702
その他資本剰余金	926,643	926,643
資本剰余金合計	2,682,793	2,686,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△744,106	△1,404,655
利益剰余金合計	△744,106	△1,404,655
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,445,335	2,791,891
新株予約権	11,729	23,596
純資産合計	3,457,065	2,815,487
負債純資産合計	3,554,754	3,032,269

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益	—	—
営業費用		
研究開発費	607,728	621,099
その他の販売費及び一般管理費	335,525	286,692
営業費用合計	943,253	907,791
営業損失(△)	△943,253	△907,791
営業外収益		
受取配当金	—	342,613
補助金収入	3,202	—
還付加算金	42	27
その他	83	14
営業外収益合計	3,328	342,654
営業外費用		
株式交付費	3,187	—
特許実施料等	—	67,862
その他	282	26
営業外費用合計	3,470	67,889
経常損失(△)	△943,395	△633,026
特別損失		
減損損失	15,694	26,572
特別損失合計	15,694	26,572
税引前当期純損失(△)	△959,090	△659,598
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△960,040	△660,548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,160,988	1,410,487	926,643	2,337,131	—	215,933	215,933	—	3,714,053	
当期変動額										
新株の発行	345,662	345,662		345,662					691,324	
当期純損失（△）						△960,040	△960,040		△960,040	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	345,662	345,662	—	345,662	—	△960,040	△960,040	△2	△268,718	
当期末残高	1,506,650	1,756,149	926,643	2,682,793	—	△744,106	△744,106	△2	3,445,335	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,714,053
当期変動額		
新株の発行		691,324
当期純損失（△）		△960,040
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,729	11,729
当期変動額合計	11,729	△256,988
当期末残高	11,729	3,457,065

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,506,650	1,756,149	926,643	2,682,793	—	△744,106	△744,106	△2	3,445,335	
当期変動額										
新株の発行	3,552	3,552		3,552					7,105	
当期純損失 (△)						△660,548	△660,548		△660,548	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									—	
当期変動額合計	3,552	3,552	—	3,552	—	△660,548	△660,548	—	△653,443	
当期末残高	1,510,203	1,759,702	926,643	2,686,346	—	△1,404,655	△1,404,655	△2	2,791,891	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,729	3,457,065
当期変動額		
新株の発行		7,105
当期純損失 (△)		△660,548
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	11,866	11,866
当期変動額合計	11,866	△641,577
当期末残高	23,596	2,815,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△959,090	△659,598
減価償却費	6,950	3,709
受取利息及び受取配当金	—	△342,613
減損損失	15,694	26,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	509	1,244
株式報酬費用	11,729	18,052
補助金収入	△3,202	—
株式交付費	3,187	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	223	△405
前渡金の増減額 (△は増加)	89,056	△13,230
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,892	8,375
未払費用の増減額 (△は減少)	19,648	61,132
未払金の増減額 (△は減少)	4,213	58,642
その他の資産・負債の増減額	△6,095	2,699
小計	△825,066	△835,419
利息及び配当金の受取額	—	342,613
補助金の受取額	3,202	—
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822,814	△493,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,356	△30,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	△30,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	681,136	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,000	919
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,133	919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,037	△523,679
現金及び現金同等物の期首残高	3,584,667	3,446,630
現金及び現金同等物の期末残高	3,446,630	2,922,950

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	85.48円	69.23円
1株当たり当期純損失(△)	△26.02円	△16.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純損失(△) (千円)	△960,040	△660,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△960,040	△660,548
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,896,144	40,318,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数55,773個、潜在株式数2,331,780株)	新株予約権6種類(新株予約権の数55,806個、潜在株式数2,344,080株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,457,065	2,815,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,729	23,596
(うち新株予約権 (千円))	(11,729)	(23,596)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,445,335	2,791,891
1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の数 (株)	40,304,357	40,330,057

（重要な後発事象）

（第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行）

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、2025年3月31日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。

割当日	2025年3月31日
発行新株予約権数	80,000個
発行価額	新株予約権1個につき17円（総額1,360,000円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：8,000,000株（新株予約権1個につき100株） 本新株予約権について上限行使価額はありません。 本新株予約権の下限行使価額は100円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は8,000,000株です。
資金調達額	1,521,360,000円（差引手取概算額）
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額：192円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）の96%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。）に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法	第三者割当ての方法によります。
行使期間	2025年3月31日から2028年3月31日
割当先	グロース・キャピタル株式会社
資金使途	TMS-007の第Ⅱ相／第Ⅲ相臨床試験の費用及びTMS-008の開発を含む研究開発費用、及び運転資金
その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結しております。本第三者割当契約において、以下の内容が定められております。 ・ 当社が、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、本新株予約権の行使制限措置を講じること ・ 本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要であること 上記のほか、本第三者割当契約においては、行使コミット条項及び本新株予約権に関するロックアップに係る条項が定められております。 また、当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、覚書（以下「本覚書」といいます。）を締結しております。本覚書において、行使停止請求に係る条項等が定められております。

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

（第10回新株予約権の権利行使）

2025年4月1日から2025年4月10日までの間にグロース・キャピタル株式会社が保有する第10回新株予約権（行使型修正条項付）の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 行使された新株予約権の個数	32,300個
2. 発行した株式の種類および数	普通株式 3,230,000株
3. 行使価額の総額	373,308千円
4. 資本金の増加額	186,928千円

5. 資本準備金の増加額 186,928千円

(注) 「4. 資本金の増加額」及び「5. 資本準備金の増加額」には、新株予約権の振替額274千円がそれぞれ含まれております。上記の新株予約権の行使による新株発行の結果2025年4月10日現在の資本金が1,697,132千円、資本準備金が1,946,631千円となっております。